

(単位:千円)

令和2年度
決算状況

市区町村コード	122297	市区町村型	Ⅱ-2
市区町村名	袖ヶ浦市	R2普通交付税種地区分	Ⅱ5

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国勢調査	2年	63,883人	94.93 km ²	672.9人	2年国調	32,431人	区分	第1次	第2次	第3次
	27年	60,952人			27年国調	30,891人		27年国調	1,304人	8,095人
	増減率	4.8%			就業人口	27年国調	4.6%	28.4%	67.1%	
住民基本台帳	3.1.1	64,940人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	1,419人	8,196人	18,522人
	2.1.1	64,348人	昭46.11.3 袖ヶ浦町・平川町、合体 平3.4.1 市制施行				22年国調	5.0%	29.1%	65.8%
	増減率	0.9%								
区分		令和2年度	令和元年度	増減額	対R1増減率	区分		財政指標等		
1.	歳入総額①	34,964,424	26,053,183	8,911,241	34.2%	財政力指数		1.13		
2.	歳出総額②	33,581,257	24,015,930	9,565,327	39.8	実質収支比率		7.0%		
3.	差引(形式収支)(①-②)③	1,383,167	2,037,253	△654,086	△32.1	経常収支比率		89.9%		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	312,793	608,592	△295,799	△48.6	積立金現在高		4,066,984		
5.	実質収支(③-④)⑤	1,070,374	1,428,661	△358,287	△25.1	うち財政調整基金		2,470,701		
6.	単年度収支⑥	△358,287	865,891	△1,224,178		地方債現在高		15,031,255		
7.	積立金⑦	715,049	282,168	432,881	153.4	債務負担行為支出予定額		5,510,519		
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	324,901	1,817,545	△1,492,644	△82.1	実質赤字比率		-%		
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	31,861	△669,486	701,347		連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額					10,724,433	実質公債費比率		1.7%		
基準財政収入額					11,977,192	将来負担比率		7.3%		
標準財政規模					15,373,980	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額					0	第三セクター等名		R2年度末の債務保証額又は損失補償額		
						袖ヶ浦市土地開発公社		0		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	6,565,975	6,475,557	90,418	503,779	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	4,147,805	4,041,306	106,499	672,304	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	18,135	18,135	0	8,001	-
後期高齢者医療事業	事	741,813	739,504	2,309	138,810	-
下水道事業(公共下水道事業)	企適	1,351,355	1,264,672	86,683	339,625	-
下水道事業(農業集落排水事業)	企適	294,573	282,265	12,308	137,438	-
駐車場整備事業	企非	31,301	31,301	0	7,054	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和2年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		27							
市 町 村 名		袖ヶ浦市		市町村類型		Ⅱ-2			
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対R1増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対R1増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	14,237,589	40.7 %	2.4 %	13,678,315	人 件 費	5,351,111	15.9 %	△ 1.6 %	5,033,604
地 方 譲 与 税	380,900	1.1	△ 2.9	380,900	う ち 職 員 給	3,569,905	10.6	△ 1.6	
利 子 割 交 付 金	6,841	0.0	9.6	6,841	扶 助 費	5,739,371	17.1	6.5	1,708,152
配 当 割 交 付 金	41,043	0.1	△ 5.7	41,043	公 債 費	1,348,625	4.0	12.4	1,348,625
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,128	0.1	74.6	50,128	元 利 元 金	1,247,400	3.7	14.8	1,247,400
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	-	0	償 還 金 利 子	101,225	0.3	△ 10.5	101,225
地 方 消 費 税 交 付 金	1,336,046	3.8	21.1	1,336,046	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	80,763	0.2	△ 13.4	80,763	義 務 的 経 費 小 計	12,439,107	37.0	3.4	8,090,381
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0	物 件 費	5,262,936	15.7	9.5	3,569,355
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5	0.0	△ 100.0	5	維 持 補 修 費	214,972	0.6	△ 3.5	212,588
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-	0	補 助 費 等	9,110,233	27.1	431.5	1,130,764
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	24,832	0.1	105.0	24,832	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	165,051	0.5	31.6	
法 人 事 業 税 交 付 金	119,263	0.3	皆 増	119,263	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	0	0.0	-	0
地 方 特 例 交 付 金	105,170	0.3	△ 51.5	105,170	経 常 的 経 費 小 計	28,676,726	85.4	36.8	14,350,307
地 方 交 付 税	25,452	0.1	△ 95.6	0	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	71,538	0.2	49.4	
普 通	0	0.0	-	0	普 通 建 設 事 業 費	3,141,629	9.4	83.7	
特 別	24,793	0.1	△ 95.7	0	補 助	1,745,314	5.2	178.7	
震 災 復 興 特 別	659	0.0	483.2	0	単 独	1,344,247	4.0	30.0	
一 般 財 源 計	16,408,032	46.9	△ 0.1	15,823,306	内 訳				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,429	0.0	19.9	9,429	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-	
分 担 金 及 び 負 担 金	71,235	0.2	△ 44.7	882	県 営 事 業 負 担 金	52,068	0.2	3.2	
使 用 料	197,191	0.6	△ 31.6	101,392	災 害 復 旧 事 業 費	96,458	0.3	△ 49.8	
手 数 料	209,731	0.6	△ 5.6	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	
国 庫 支 出 金	11,192,214	32.0	240.3		投 資 的 経 費 小 計	3,238,087	9.6	70.2	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	-	0	積 立 金	1,068,272	3.2	144.8	
都 道 府 県 支 出 金	2,262,254	6.5	36.5		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	442,559	1.3	53.9	
財 産 収 入	30,926	0.1	5.2	19,604	繰 越 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	155,613	0.5	△ 62.9	
寄 附 金	69,523	0.2	33.9		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
繰 入 金	411,901	1.2	△ 78.5	0	合 計	33,581,257	100.0	39.8	
繰 越 金	2,037,253	5.8	221.5		う ち 東 日 本 大 震 災 分	306,969	0.9	5660.3	
諸 収 入	719,176	2.1	2.1	6,188					
地 方 債	1,345,559	3.8	92.3						
う ち 減 取 補 償 特 例 債	0	0.0	-						
う ち 猶 予 特 例 債	0	0.0	-						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	-						
合 計	34,964,424	100.0	34.2	15,960,801					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	308,617	0.9	5676.1						
市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対R1増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対R1増減率	
市 町 村 民 税	4,957,989	34.8 %	2.4 %	183,632	議 会 費	256,188	0.8 %	△ 0.8 %	
所 得 割	3,633,180	25.5	3.4	0	総 務 費	10,686,802	31.8	253.5	
法 人 税 割	975,266	6.8	△ 2.0	183,632	民 生 費	9,018,503	26.9	1.6	
固 定 資 産 税	8,051,093	56.5	2.3	0	衛 生 費	3,060,322	9.1	7.9	
土 地	2,226,313	15.6	△ 0.1	0	労 働 費	1,107	0.0	△ 64.6	
家 屋	2,095,368	14.7	6.5	0	農 林 水 産 業 費	1,138,508	3.4	86.2	
償 却 資 産	3,702,492	26.0	1.4	0	商 工 費	561,112	1.7	18.7	
そ の 他	1,228,507	8.6	2.9	0	土 木 費	2,680,264	8.0	23.3	
合 計	14,237,589	100.0	2.4	183,632	消 防 費	1,143,792	3.4	△ 11.7	
国 民 健 康 保 険 税 (料)	1,251,754		△ 4.1		教 育 費	3,589,576	10.7	16.9	
区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		災 害 復 旧 費	96,458	0.3	△ 49.8	
市 町 村 税	99.5 %	31.8 %	98.1 %		公 債 費	1,348,625	4.0	12.4	
市 町 村 民 税	99.2	39.4	97.8		諸 支 出 金	0	0.0	-	
固 定 資 産 税	99.6	24.9	98.3		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
国 民 健 康 保 険 税 (料)	95.3	32.6	82.7		合 計	33,581,257	100.0	39.8	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R2決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
庁舎整備事業	H26-R6	6,478,069	236,970	89,000	5,693,400	600,231	95,438		
高須賀和田線建設事業(南袖延伸)	H28-R4	1,061,662	440,450	413,585	403,900	127,956	116,221		
防災行政無線整備事業	R1-R3	768,521	306,368	0	762,200	0	6,321		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。